○関東地方整備局告示第百九十三号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成三十年六月八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成三十年六月八日

関東地方整備局長　泊　宏

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　十四号

(三) 道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員延長
東京都墨田区緑一丁目一番七から同区緑一丁目一番六まで	前	三〇・九八～三〇・九八メートル
	後	三五・〇〇～三五・〇〇メートル

(四) 図面縦覧場所　関東地方整備局及び同局東京国道事務所

○北陸地方整備局告示第六十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、都市計画事業の事業計画の認可をしたので、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成三十年六月八日

北陸地方整備局長　小俣　篤

一　施行者の名称　石川県

二　都市計画事業の種類及び名称　小松都市計画公園事業九・六・一号木場潟公園

三　事業施行期間　自平成三十年六月八日至平成三十七年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　石川県小松市三谷町タ、トカ谷、クボ谷、ヨ及びヌ並びに木場町メ地内

使用の部分　なし

○中部地方整備局告示第五十八号

次のように都市公園の供用を開始するので、都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第二条の二の規定に基づき、公告する。

平成三十年六月八日

中部地方整備局長　塚原　浩一

名称　国営木曽三川公園

位置　愛知県愛西市立田町松田地先

区域　別紙図面のとおり（略）

（中部地方整備局に閲覧所を設け、平成三十年六月八日から二週間公衆の閲覧に供する。）

供用開始の期日　平成三十年六月二十二日

○近畿地方整備局告示第百六号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成三十年六月八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成三十年六月八日

近畿地方整備局長　池田　豊人

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
四十二号	和歌山県東牟婁郡太地町大字森浦字下地一五五番二から同町大字森浦字下地一六七番三まで	近畿地方整備局及び同局紀南河川国道事務所

供用開始の期日　平成三十年六月八日

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

六月六日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

気候変動適応法

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法

エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律

議案通知書受領

六月六日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

気候変動適応法案

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案

エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律案

質問書提出

六月六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

財務省の公表した調査結果の調査方法に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

財務省の公表した調査結果に対する政府の受け止めに関する質問主意書（逢坂誠二提出）

福島県の「県民健康調査」委託事業に関する質問主意書（阿部知子提出）

放射線照射ジャガイモに関する質問主意書（大河原雅子提出）

外務省ロシア課長の更迭理由に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

原子力発電における環境負荷に関する質問主意書（山崎誠提出）

河野外務大臣のアブダビにおけるＩＲＥＮＡ（国際再生可能エネルギー機関）総会における発言に関する質問主意書（山崎誠提出）

議事日程

六月七日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第二十八号

平成三十年六月七日（木曜日）

午後一時開議

第一　障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案（参議院提出）

第二　国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案（参議院提出）

第三　オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件

第四　特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第五　食品衛生法等の一部を改正する法律案（内閣提出、参議院送付）

参議院

議案付託

六月六日議長は、次の内閣提出案を委員会に付託した。

日本放送協会平成二十五年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書（第百八十七回国会提出）

日本放送協会平成二十六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書（第百九十回国会提出）

日本放送協会平成二十七年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書（第百九十二回国会提出）

日本放送協会平成二十八年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書（第百九十五回国会提出）

総務委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

文部科学省設置法の一部を改正する法律案（閣法第二六号）　文教科学委員会に付託

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案（閣法第五三号）　国土交通委員会に付託

平成二十八年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（第百九十五回国会提出）

平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（第百九十五回国会提出）

平成二十八年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（第百九十五回国会提出）

決算委員会に付託